

⑤官民連携・国際展開の推進

平成28年度 水道事業に係る施策概要

厚生労働省 医薬・生活衛生局
生活衛生・食品安全部 水道課

官民連携の推進

国際展開の推進

地方公共団体及び民間事業者等への働きかけ

○水道分野における官民連携推進協議会の開催。
(平成28年度の開催案内は、開催日の約1ヶ月前にHP等でお知らせします。)
○従来のPFI導入検討の手引き等を再編し、コンセッション方式の導入に向けた検討にかかる内容を盛り込んだ「水道事業における官民連携に関する手引き」を作成(平成26年3月)



官民連携推進協議会(平成27年度)～水道事業者と民間事業者とのマッチング～

水道セミナー及び現地調査等の実施

アジア諸国等の水道事業関係者に対し、日本の水道技術や企業をPRすると共に、案件発掘のため日本企業と共に現地調査等を実施。

官民連携型案件発掘調査

海外へ水道施設や設備を導入、現地の水道事業への参加を目指して、日本の水道事業者と民間企業が共同で行う案件発掘調査を支援。



厚生労働省とカンボジア工業手工芸省が水道分野での協力に関する覚書を締結(平成27年度)

水道事業者の取組支援

○コンセッション方式を活用した事業を官民連携等基盤強化の方策の一つとして、官民連携の導入に向けた調査、計画作成を支援(生活基盤施設耐震化等交付金の一部)

日本の水道産業を担う民間企業・水道事業者等がアジア諸国をはじめとする海外市場に事業展開していくことを支援

技術・財政的支援のほか、官民連携推進協議会による水道事業者と民間事業者とのマッチング等、様々な側面から支援

⑥水道事業の基盤強化等に向けた検討



水道事業基盤強化方策検討会 中間とりまとめ(平成28年1月)

- 水道事業の基盤強化方策に盛り込むべき事項(概要)
- ✓ 国、都道府県、水道事業者(市町村等の地方公共団体)の責務の整理
 - ✓ 経営基盤の強化(広域連携の推進、官民連携の推進、都道府県営水道の位置付けの明確化)
 - ✓ 水道施設の更新・耐震化、規模の適正化(アセットマネジメントの推進、効率的な投資の推進、認可権者の働きかけの強化、給水区域の縮小等への対応)
 - ✓ 水道料金の適正化の推進(水道料金(「低廉」)の前提条件の明確化、資産維持費の取扱い適正化の推進、需要者とのコミュニケーションの充実)
 - ✓ 管路維持困難地域について
 - ✓ その他(水質の維持向上等)

水道事業の維持・向上に関する専門委員会を設置し、水道事業の基盤強化、水道施設の更新・強靱化の促進方策等について更に検討。

平成28年度予算

➢水道施設整備費補助、生活基盤施設耐震化等交付金等として、620億円(平成27年度補正予算を含む)を確保し、新たに水道管路緊急改善事業を創設

水道管路緊急改善事業：耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管を緊急的に耐震適合性のある管路へ更新し、大規模地震等の際の断水リスクを減少させるための施設整備に必要な経費に財政支援を行う。

【対象】・緊急改善対象管路(基幹管路(導水、送水、配水本管)のうち、耐震性能が低く、法定耐用年数を超過している管として蓋然性が高く更新すべき管種)
・人口減少等により給水収益が減少することによって、水道料金収入だけでは老朽化施設の更新が期待できない水道事業等(簡易水道事業は、統合推進と併せたスケジュールで実施し、別スキームで支援するため、本事業から除外)
・水道料金、水道事業の投資余力(企業債残高比率)、料金回収率(給水収益/給水原価)、有収密度(年間給水量/送・配水管路延長)等の指標を組み合わせて対象事業を選定

区分	平成27年度 予算額(百万円) A	平成28年度 予算額(百万円) B	対前年度 増減額(百万円) B-A	対前年度 比率(%) B/A
水道施設整備費	(72,516)	(78,243)	1,579	103.3
水道施設整備費補助	(28,856)	(23,866)	△4,991	80.3
指導監督事務費等	(100)	(91)	△9	90.6
災害復旧費	350	350	0	100.0
耐震化等交付金	(5,000)	(13,000)	8,000	260.0
東日本大震災	(16,498)	(15,077)	△1,421	91.4
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む)を除いた場合	(55,457)	(61,957)	3,000	109.8

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。注2)：平成27年度予算額の上段()書きは、平成26年度補正予算額を含む。注3)：平成28年度予算額の上段()書きは、平成27年度補正予算額を含む。注4)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。



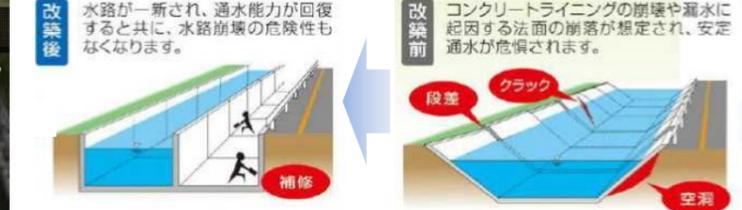
都市用水を導水しながらの改築工事



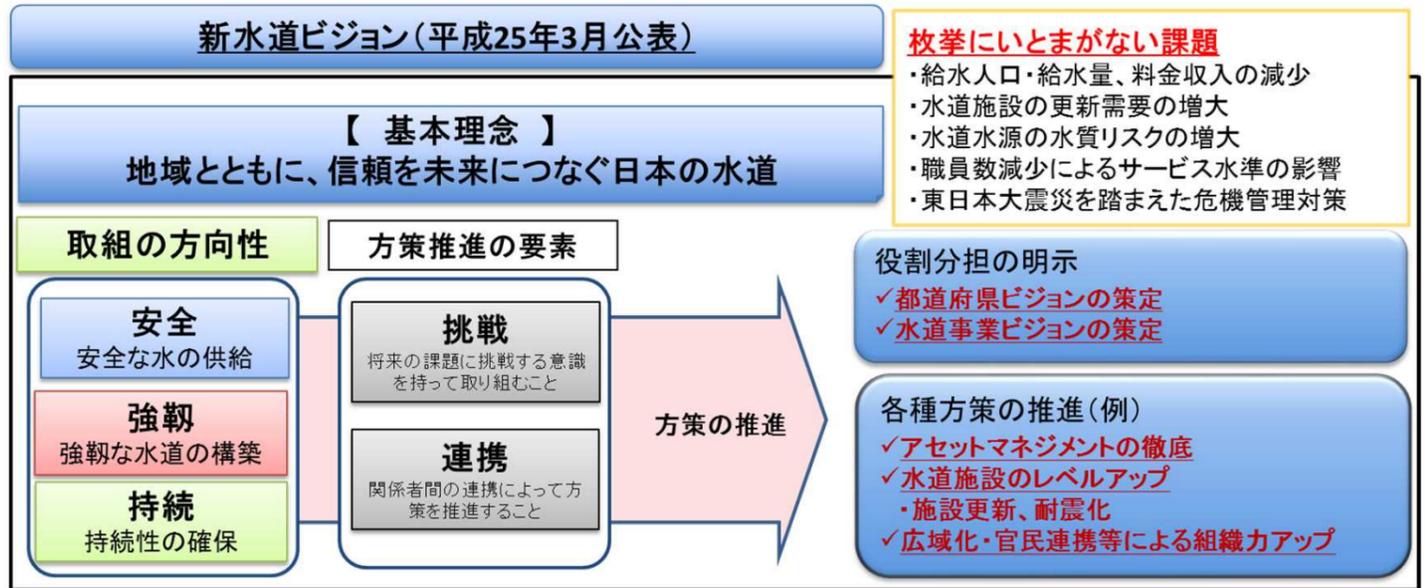
改築前



武蔵水路改築事業(独立行政法人水資源機構)平成28年4月運用開始
東京都、埼玉県の水道用水の導水等の役割を担う武蔵水路の機能を強化
◆沈下・老朽化により低下した水路の通水能力の回復
◆水路の耐震性の確保
◆都市化した水路周辺の内水による浸水被害の軽減(内水排除機能の追加)
・事業費 700億円
・工期 平成4年度から27年度



①新水道ビジョンの推進



新水道ビジョン推進に関する地域懇談会(平成27年度熊本会場)～水道事業の担当者らが先進事例等の情報を共有するとともに地域内の連携を図り、新水道ビジョンに示した施策を積極的に推進～

